



地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、財政援助団体等監査に係る監査の結果を次のとおり公表する。

平成30年12月11日

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 乾 邦 廣



財政援助団体等監査報告書

- 1 監査実施日 平成30年11月7日（水）
- 2 監 査 場 所 株式会社忠類振興公社事務所（幕別町忠類白銀町384番地1）
- 3 監査の対象 平成29年度株式会社忠類振興公社決算
- 4 実施した監査手続

(1) 法人に係る監査手続

平成29年度株式会社忠類振興公社決算書等により、当該法人の経営成績並びに財政状態についての検証等、通常実施すべき監査手続を実施した。

5 監査の結果

平成29年度における株式会社忠類振興公社は、幕別町の出資目的に沿って適切に運営されているものと認められた。

監査の結果の詳細は、以下のとおりである。

(1) 事業概要

当年度の事業実績は、利用者数は、レストラン部門が40,729人で前年度比4,166人（11.4％）の増、宿泊部門が7,701人で前年度比1,194人（18.3％）の増、入浴部門が82,339人で前年度比5,052人（6.5％）の増となっている。また、道の駅部門は、利用者数は、214,833人で31,528人（12.8％）の減となった。

利用者数の推移は、以下のとおりである。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
レストラン部門	利用者数	33,188	36,839	38,667	37,771	36,563	40,729
	前年度比	-965	3,651	1,828	-896	-1,208	4,166
宿泊部門	利用者数	7,250	7,130	7,621	6,515	6,507	7,701
	前年度比	1,073	-120	491	-1,106	-8	1,194
入浴部門	利用者数	75,298	81,267	77,459	76,787	77,287	82,339
	前年度比	-765	5,969	-3,808	-672	500	5,052
道の駅部門	利用者数	208,428	246,972	218,438	228,742	246,361	214,833
	前年度比	10,944	38,544	-28,534	10,304	17,619	-31,528

(2) 決算状況

決算規模を前年度と比較すると、以下のとおりである。

経常収益は90,038,845円で、前年度比114,732,207円（56.0％）の減となった。

減少の要因は当期よりレストラン・宿泊・入浴・売店部門を(株)アンビックスに委託し売り上げを移管したことと、仏事・ギフト部門を7月から廃止したことにより大きく減収となったが、幕別町からの指定管理料が30,000,000円で、前年度比19,100,000円（175.2％）増となった事及び、道の駅部門の売り上げが51,191,918円で、前年度比2,533,405円（5.2％）の増となった事による。

経常費用は90,771,766円で、前年度比135,713,225円（59.0％）減となった。その主なものは、(株)アンビックスに主な部門を委託し経費も移管したことである。

以上により、当期損失は938,921円となり、前期繰越剰余金△60,662,278円を加えた次期繰越利益剰余金は、△61,601,199円となった。

(収 益)

区 分	平成29年度		平成28年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
営業収益(売上高)	51,859,418	57.6	190,185,220	-138,325,802	-72.7
レストラン売上	0	0.0	61,705,899	-61,705,899	皆減
宿泊部屋売上	0	0.0	33,726,850	-33,726,850	皆減
入浴売上	0	0.0	30,360,754	-30,360,754	皆減
売店売上	0	0.0	9,111,900	-9,111,900	皆減
客室使用料	0	0.0	965,954	-965,954	皆減
道の駅売上	51,191,918	56.9	48,658,513	2,533,405	5.2
その他の収入	667,500	0.7	5,655,350	-4,987,850	-88.2
営業外収益	34,630,933	38.5	14,585,832	20,045,101	137.4
受取利息	194	0.0	1,980	-1,786	-90.2
受取配当金	8,200	0.0	14,800	-6,600	-44.6
雑収入	34,622,539	38.5	14,569,052	20,053,487	137.6
特別利益	3,548,494	3.9	0	3,548,494	皆増
棚卸引継額	3,548,494	3.9	0	3,548,494	皆増
合 計（経常収益）	90,038,845	100	204,771,052	-114,732,207	-56.0

(費 用)

区 分	平成29年度		平成28年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
営業費用	85,431,350	94.1	221,178,350	-135,747,000	-61.4
売上原価	31,514,063	34.7	67,611,435	-36,097,372	-53.4
期首棚卸高	1,093,730	1.2	3,584,882	-2,491,152	-69.5
商品仕入	32,097,825	35.4	66,823,621	-34,725,796	-52.0
期末棚卸高	1,677,492	1.8	2,797,068	-1,119,576	-40.0
販売費及び一般管理費	53,917,287	59.4	153,566,915	-99,649,628	-64.9
給与賃金	1,288,614	1.4	68,556,001	-67,267,387	-98.1
法定福利費	1,324,690	1.5	9,659,728	-8,335,038	-86.3
雑 給	0	0.0	0	0	0.0
福利厚生費	83,777	0.1	1,777,628	-1,693,851	-95.3
旅費交通費	0	0.0	1,493,813	-1,493,813	0.0
通信費	202,608	0.2	823,330	-620,722	-75.4
接待交際費	16,667	0.0	31,385	-14,718	-46.9
修繕費	263,436	0.3	7,440,762	-7,177,326	-96.5
事務用消耗品費	44,167	0.0	773,223	-729,056	-94.3
水道光熱費	4,069,219	4.5	36,623,546	-32,554,327	-88.9
車両関係費	16,714	0.0	1,341,172	-1,324,458	-98.8
消耗品費	1,372,693	1.5	8,155,690	-6,782,997	-83.2
租税公課	151,050	0.2	228,530	-77,480	-33.9
荷造運賃	13,927	0.0	46,094	-32,167	-69.8
委託管理料	41,942,343	46.2	5,378,363	36,563,980	679.8
会議費	0	0.0	68,158	-68,158	0.0
広告宣伝費	47,425	0.1	609,831	-562,406	-92.2
役員報酬	240,000	0.3	0	240,000	#DIV/0!
支払手数料	377,644	0.4	2,824,119	-2,446,475	-86.6
地代家賃	0	0.0	0	0	0.0
寄付金	0	0.0	10,000	-10,000	0.0
環境衛生費	115,251	0.1	3,479,629	-3,364,378	-96.7
雑費	584,228	0.6	1,687,204	-1,102,976	-65.4
保険料	212,830	0.2	570,600	-357,770	-62.7
リース料	0	0.0	0	0	0.0
諸会費	99,000	0.1	290,952	-191,952	-66.0
図書研究費	0	0.0	142,500	-142,500	0.0
減価償却費	1,451,004	1.6	1,554,657	-103,653	-6.7
貸倒償却	0	0.0	0	0	0.0
その他の支出	0	0.0	0	0	0.0
営業外費用	131,130	0.1	228,983	33,775	-42.7
支払利息割引料	97,355	0.1	228,983	-131,628	-57.5
雑損失	33,775	0.0	0	33,775	皆増
特別損失	5,209,286	5.8	0	5,209,286	皆増
棚卸額	5,209,286	5.8	0	5,209,286	皆増
合 計 (経常費用)	90,771,766	94.3	221,407,333	-135,713,225	-59.0

(3) 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、前頁の損益計算書のとおりである。なお、経営成績及び主要な利益指標の推移をみると、次のとおりである。

総収益は前年度より56.0%減少し、また、総費用も59.0%減少した。当期損失は938,921円となった。前期繰越剰余金を加えた次期繰越剰余金は△61,601,199円となり、前年度比1.5%増加している。

総収支比率は6.7ポイント増加し、営業収支比率は25.3ポイント減少している。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総収益	191,984,140	208,528,100	221,825,891	213,362,262	204,771,052	90,038,845
うち営業収益	189,972,168	206,355,554	215,787,456	193,522,752	190,185,220	51,859,418
総費用	202,303,767	219,500,748	229,459,310	227,730,880	221,407,333	90,771,766
うち営業費用	201,957,211	215,054,696	227,894,732	227,337,313	221,178,350	85,431,350
経常利益	-10,319,627	-10,972,648	-7,633,419	-14,368,618	-16,636,281	-732,921
法人税及び住民税	206,000	206,000	206,000	206,000	206,000	206,000
当期利益	-10,525,627	-11,178,648	-7,839,419	-14,574,618	-16,842,281	-938,921
前期繰越利益	298,315	-10,227,312	-21,405,960	-29,245,379	-43,819,997	-60,662,278
当期末処分利益	-10,227,312	-21,405,960	-29,245,379	-43,819,997	-60,662,278	-61,601,199
利益処分額	0	0	0	0	0	0
次期繰越利益	-10,227,312	-21,405,960	-29,245,379	-43,819,997	-60,662,278	-61,601,199
総収支比率	94.9	95.0	96.7	93.7	92.5	99.2
営業収支比率	94.1	96.0	94.7	85.1	86.0	60.7

(4) 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次の貸借対照表のとおりである。

流動資産が14,712,010円、42.4%、固定資産が1,451,005円、20.0%それぞれ減少している。

負債は15,224,094円、26.2%、資本が938,921円それぞれ減少している。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現 金	1,815,006	3,345,064	-1,530,058
預 金	9,386,090	21,623,279	-12,237,189
売掛金	606,002	2,034,194	-1,428,192
商品	1,677,492	2,797,068	-1,119,576
貯蔵品	682,674	4,018,404	-3,335,730
前払費用	0	5,148	-5,148
未収入金	5,760,907	878,639	4,882,268
未収還付法人税等	926	2,947	-2,021
仮払金	63,636	0	63,636
流動資産合計	19,992,733	34,704,743	-14,712,010
固定資産			
有形固定資産			
建 物	5,004,928	6,383,623	-1,378,695
構築物	1	1	0
工具器具備品等	16,577	88,887	-72,310
有形固定資産合計	5,021,506	6,472,511	-1,451,005
無形固定資産			
電話加入権	468,114	468,114	0
無形固定資産	468,114	468,114	0
投資等			
投資有価証券	270,000	270,000	0
長期前払費用	27,140	27,140	0
投資等合計	297,140	297,140	0
固定資産合計	5,786,760	7,237,765	-1,451,005
資産合計	25,779,493	41,942,508	-16,163,015
(負債の部)			
流動負債			
買掛金		3,522,201	-3,522,201
短期借入金	30,000,000	30,000,000	0
未払金	9,549,163	6,820,450	2,728,713
未払費用	2,562,847	4,275,982	-1,713,135
未払法人税等	206,000	206,000	0
未払消費税	0	2,824,500	-2,824,500
預り金	2,654	445,043	-442,389
仮受金等	497,167	52,650	444,517
商品券	134,321	233,420	-99,099
流動負債合計	42,952,152	48,380,246	-5,428,094
固定負債			
長期借入金	0	9,796,000	-9,796,000
固定負債合計	0	9,796,000	-9,796,000
負債合計	42,952,152	58,176,246	-15,224,094
(資本の部)			
資 本 金			
資本金	44,500,000	44,500,000	0
資本金合計	44,500,000	44,500,000	0
剰 余 金			
資本剰余金	578,540	578,540	0
当期末処分利益剰余金	-61,601,199	-60,662,278	-938,921
(うち当期利益)	-938,921	0	-938,921
剰余金合計	-61,022,659	-60,083,738	-938,921
自己株式	650,000	650,000	0
資本合計	-17,172,659	-16,233,738	-938,921
負債資本合計	25,779,493	41,942,508	-16,163,015

む す び

経済環境が変化する中、全国各地で地域開発等を行う第三セクターの経営の不振が目立つようになり、第三セクターの経営破綻に伴う負担が地方公共団体の財政に大きな影響を及ぼす事例も生じている。

同社は今回、(株)アンビックスと連携し、民間事業者の運営ノウハウを生かして経営改善を進める計画が認められ、平成29年度から平成33年度まで町の指定管理者として認められた。

初年度は経営体制の移行に伴う経費により単年度赤字となったが、次年度以降は黒字になることが見込める決算状況であった。

今後は民間活力を生かし、経費節減はもとより、積極的な営業活動と創意工夫により利用者数の増加を図り、累積赤字の解消を目指せるように引き続き努力願いたい。